

市議団速報

HP <https://jcp-niigata-shigidan.com> No.356



2024年12月22日
日本共産党新潟市議会議員団

電話 025-226-3450

FAX 025-223-7748

Mail jimukyoku@jcp-niigata-shigidan.com

12月市議会

子ども医療費の無料化、放課後児童クラブの狭あい化、学校給食の無償化、フリースクールの支援、万代島ルート線、沼垂道路について、市の見解をたずぬ。 — 鈴木映議員が一般質問 —



一般質問を行う鈴木映議員

日本共産党市議団の鈴木映議員は12月10日の本会議で、次のような一般質問を行いました。

子ども医療費を無料へ

鈴木議員は、子ども医療費助成はその意義の重要性から全国の自治体で実施、拡充が広がっているが、政令市では全額無償は3市、入院無料合わせると13市、一部負担金は新潟市の負担は大きいことを指摘し、お金の心配なく子どもが受診できる医療を求め、子ども医療費の無料化を求めました。

高橋子ども未来部長は「一部負担金の無料化には約7億円の財源が毎年必要になり、現状では難しい」と答弁しました。

鈴木議員は入院費を無料にするには

3700万円程度で

できることを指摘し、できることからの拡充を求めました。



放課後児童クラブ狭あい化改善について

鈴木議員は、新潟市は全国同様、少子化の中でも学童保育利用者は増加傾向にあり、それに伴う、狭あい化の基準を下回るクラブは25%にもなり、放課後児童クラブの新設・整備など早急に対策を求めました。

高橋子ども未来部長は「子どもの安全・安心な居場所の確保の観点から、学校施設の積極的な活用を推進する。学校施設の利用が難しい場合、学校敷地内での整備を検討する」と答弁しました。

鈴木議員は子ども条例に基づき利用者である子どもの声を反映することを求め、子どもの意見を直接聞く取り組みを今後検討している、と回答を得ました。



学校給食無償化について

鈴木議員は、新潟市は11月から1月にかけて現段階で78校の小中学校の給食費が5〜25円の幅で値上げし、改定率は46%であることを指摘。文部科学省は、学校給食費の無償化を実現する自治体における取組実態の成果・課題の調査を実施し、1794自治体中、775自治体43%において何らかの形で令和5年度中に学校給食を無償化実施している、と指摘し、「新潟市も学校給食の無償化を」と訴えました。

夏目教育長は「学校給食は子どもたちの心身の健全な発達に資するもので、生きた教材としての食育や食習慣など重要な役割を果たす」と答弁した一方、「無償化の市費単独での実施は難しい」と答弁しました。

鈴木議員は「学校給食無償化を実現する新潟市民の会」の行った署名、3万2911人の声に応えよ、と改めて強調しました。



フリースクールの支援について

鈴木議員は、新潟市は全国同様、登校児童生徒数が年々増加している中で、登校して学級やSSRには行けないが、フリースクールなら行けるといふ児童生徒もおり、居場所や学びの場の一つとなるフリースクールの利用者や事業者への公的支援を求めました。

丸山教育次長は、フリースクールの役割の重要性を認識しつつ「学校教育法に定める学校ではないため、現状支援は難しいが、どのような支援ができるか他都市の状況も参考に研究する」と答弁しました。

万代島ルート線・沼垂道路について

鈴木議員は万代島ルート線の紫竹山道路と栗の木道路の当初予算が合計425億円から790億円まで増額し、執行された事業費は54%であるにもかかわらず、工事が完了時期は未定、さらに沼垂道路は430億円、いつ終わるか分からない事業に多額の税金をかけていることを指摘。

さらに沼垂道路の整備効果として、国の事業評価では、渋滞緩和で、通勤・帰宅などのピーク時で2分半しか短縮されず、交通事故では整備なしでは3140件、整備後は3063件になり、わずかな効果で、高架道路を建設する意味がないと指摘。

丸山土木部長は「人流や物流を都心部や新潟西港へ円滑に誘導できる、沿道も改善し安心安全で魅力のあるまちづくりとなる」と答弁。

鈴木議員は、「30年前の工事計画に何の見直しもせずに進めるのは思考停止であり、新潟市の未来のまちづくりにおいて大きなマイナスとなる、不要不急の大型工事を中止し、市負担金を軽減させ、その分をくらし、福祉、子育てなどのための財源に充てた方がよっぽど魅力ある新潟市をつくれる」と沼垂道路は中止することを強く求めました。

